



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 セブンスーズホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤堂 裕隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関 裕司 TEL 03-5501-4100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,692	0.3	398		397		464	
28年3月期	2,684	34.1	243		247		34	71.8

(注) 包括利益 29年3月期 464百万円 ( %) 28年3月期 34百万円 ( 79.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	329.05		15.6	11.7	14.7
28年3月期	23.75		1.0	5.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,841	2,716	95.6	1,945.74
28年3月期	3,905	3,226	82.6	2,245.39

(参考) 自己資本 29年3月期 2,716百万円 28年3月期 3,226百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,761	6	278	2,300
28年3月期	405	341	248	811

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230	91.5	150		150		150		106.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,436,639 株	28年3月期	1,588,704 株
期末自己株式数	29年3月期	40,437 株	28年3月期	151,935 株
期中平均株式数	29年3月期	1,410,797 株	28年3月期	1,437,049 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38	19.4	82		278		414	
28年3月期	47	50.8	73		39		226	407.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	294.12	
28年3月期	157.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	2,534		2,520		99.5		1,805.47	
28年3月期	3,115		2,980		95.7		2,074.78	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,520百万円 28年3月期 2,980百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの兆しがみられ緩やかな回復基調ではあるものの、個人消費の停滞や世界経済の不透明さもあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充に取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

フィナンシャルソリューション事業において保有不動産売却が遅れていること及びメディア&マーケティング事業において委託商材の販売より返品が超過したことから売上高より売上戻り高が上回った結果、当連結会計年度の売上高は2,692百万円（前連結会計年度は2,684百万円）となりました。

損益につきましては、営業利益が△398百万円（前連結会計年度は△243百万円）、経常利益は△397百万円（前連結会計年度は△247百万円）となり、当期純利益は△464百万円（前連結会計年度は34百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

## (フィナンシャルソリューション事業)

当事業は、セブンシーズ債権回収(株)及びセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)から構成されております。

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行い、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買などを行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,734百万円となりました。

なお、当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、平成29年2月10日及び平成29年2月28日をもって、第三者である譲渡先に対して、セブンシーズ債権回収株式会社及びセブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社が保有する資産を譲渡することについて決議し、実行されております。当該事象に伴い、フィナンシャルソリューション事業における債権管理回収業は事業休止となりました。

また、同事業を営んでおりましたセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は、平成28年9月26日付で清算終了しております。

## (メディア&amp;マーケティング事業)

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、コンビニエンスストア向け商材の委託を行いました。

当連結会計年度におきまして、健康グッズ商材を販売したものの、返品額が想定以上に多く推移した結果、売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当連結会計年度の売上高は△41百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,841百万円となり、前連結会計年度末より1,064百万円減少いたしました。これは主に買取債権、売掛金、販売用不動産の減少が現金及び預金の増加を上回ったことによるものであります。

負債は、124百万円となり、前連結会計年度末より554百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金と短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、2,716百万円となり、前連結会計年度末より509百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は1,761百万円（前年同期は405百万円の減少）となりました。これは主に買取債権の増減額によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は6百万円（前年同期は341百万円の増加）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は278百万円（前年同期は248百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	66.6	78.1	67.6	82.6	95.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.1	59.8	50.5	40.5	73.8
債務償還年数 (年)	—	—	8.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	—	—	3.4	—	577.4

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値× 期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

フィナンシャルソリューション事業において、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は当社との合併により平成29年7月に消滅する予定ですが、合併後においては当社が同事業を継続し、販売用不動産の売却活動を引き続き進めていくことに加えて、今後は競売物件に対する入札事業を強化し、採算性が見込める案件に関して物件取得及び販売を行い、事業展開していく方針であります。

しかしながら、当社グループにおける過去の不動産の取得から売却までの期間を考慮すると、平成30年3月期連結会計年度における売上及び利益への貢献は非常に限定的であると考えております。

さらに、セブンシーズ債権回収(株)は平成29年5月8日開催の同社の株主総会において解散決議をしており、同年7月31日に清算終了する予定であります。

メディア&マーケティング事業においては、コンビニエンスストア向けにマーケティング動向を把握した上での健康グッズ等の企画商材の販売を引き続き展開してまいります。

なお、業績の見通しは次のとおりであります。

[平成30年3月期] (単位：百万円)

	連結
	通期
売上高	230
営業利益	△150
経常利益	△150
親会社株主に帰属する 当期純利益	△150

当業績予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により、計画数値と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,244	2,325,368
売掛金	551,603	133,802
買取債権	1,729,419	37,885
販売用不動産	464,723	288,062
商品及び製品	89,779	34,607
その他	194,109	19,062
貸倒引当金	△35,650	△38,154
流動資産合計	3,834,228	2,800,635
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	11,260	5,954
有形固定資産合計	11,260	5,954
無形固定資産		
その他	29,053	2,491
無形固定資産合計	29,053	2,491
投資その他の資産		
破産更生債権等	337,567	335,222
長期未収入金	249,704	246,166
その他	17,358	32,406
貸倒引当金	△573,358	△581,389
投資その他の資産合計	31,271	32,406
固定資産合計	71,585	40,852
資産合計	3,905,813	2,841,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	218,000	-
返品調整引当金	49,440	73,870
その他	406,116	46,350
流動負債合計	673,556	120,220
固定負債		
その他	6,156	4,614
固定負債合計	6,156	4,614
負債合計	679,712	124,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,159,830	100,000
資本剰余金	1,756,922	2,944,216
利益剰余金	181,749	△282,471
自己株式	△2,872,401	△45,092
株主資本合計	3,226,100	2,716,652
純資産合計	3,226,100	2,716,652
負債純資産合計	3,905,813	2,841,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,684,468	2,692,877
売上原価	2,123,858	2,646,149
売上総利益	560,610	46,728
販売費及び一般管理費		
販売手数料	56,016	46,920
給料及び手当	190,070	109,700
支払手数料	103,277	83,647
貸倒引当金繰入額	229,037	38,679
その他	225,228	166,195
販売費及び一般管理費合計	803,629	445,143
営業損失(△)	△243,019	△398,415
営業外収益		
受取賃貸料	12,285	16,082
その他	3,388	2,915
営業外収益合計	15,673	18,997
営業外費用		
支払利息	7,979	3,372
賃貸費用	11,447	14,812
開業費償却	636	-
その他	0	221
営業外費用合計	20,064	18,407
経常損失(△)	△247,410	△397,824
特別利益		
関係会社株式売却益	329,777	-
特別利益合計	329,777	-
特別損失		
固定資産売却損	-	981
固定資産除却損	5,265	-
損害補償損失	-	37,984
減損損失	-	24,983
本社移転費用	1,394	-
特別損失合計	6,660	63,949
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	75,705	△461,774
法人税、住民税及び事業税	5,874	2,447
法人税等調整額	35,707	-
法人税等合計	41,581	2,447
当期純利益又は当期純損失(△)	34,124	△464,221
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	34,124	△464,221

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	34,124	△464,221
包括利益	34,124	△464,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,124	△464,221

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,159,830	1,756,922	147,624	△2,871,281	3,193,096
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			34,124		34,124
自己株式の取得				△1,119	△1,119
当期変動額合計			34,124	△1,119	33,004
当期末残高	4,159,830	1,756,922	181,749	△2,872,401	3,226,100

	純資産合計
当期首残高	3,193,096
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	34,124
自己株式の取得	△1,119
当期変動額合計	33,004
当期末残高	3,226,100

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,159,830	1,756,922	181,749	△2,872,401	3,226,100
当期変動額					
減資	△4,059,830	4,059,830			-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△464,221		△464,221
自己株式の取得				△45,227	△45,227
自己株式の消却		△2,872,536		2,872,536	-
当期変動額合計	△4,059,830	1,187,293	△464,221	2,827,308	△509,448
当期末残高	100,000	2,944,216	△282,471	△45,092	2,716,652

	純資産合計
当期首残高	3,226,100
当期変動額	
減資	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△464,221
自己株式の取得	△45,227
自己株式の消却	-
当期変動額合計	△509,448
当期末残高	2,716,652

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	75,705	△461,774
減価償却費	13,844	8,514
減損損失	-	24,983
のれん償却額	3,568	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	227,745	10,534
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	6,290	24,430
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△200,000	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△329,777	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,552	417,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,584	231,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,846	△290,430
買取債権の増減額 (△は増加)	△310,045	1,691,533
未収入金の増減額 (△は増加)	496,841	142,042
その他	△227,914	△36,297
小計	△372,555	1,763,170
利息及び配当金の受取額	254	24
利息の支払額	△8,064	△3,049
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,030	887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,395	1,761,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,300	-
定期預金の払戻による収入	-	3,511
有形固定資産の取得による支出	△8,663	-
有形固定資産の売却による収入	-	190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	380,047	-
その他	△3,538	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,544	6,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	330,000	267,000
短期借入金の返済による支出	△393,600	△485,000
短期社債の償還による支出	△184,160	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,119	△45,227
その他	-	△15,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,880	△278,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,730	1,488,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,113	811,383
現金及び現金同等物の期末残高	811,383	2,300,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「フィナンシャルソリューション事業」「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「フィナンシャルソリューション事業」：金銭債権の買取及び回収業務、不動産売買、フィナンシャルに係る各種コンサルティングサービス
- ・「メディア&マーケティング事業」：主にコンビニエンスストア向け商材の委託販売
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用

なお、カードソリューション事業につきましては、同事業を営んでおります連結子会社の株式を平成27年6月に譲渡したことにより、セグメントを廃止しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア&マ ーケティング 事業	カードソリュ ーション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,828,699	679,886	175,883	2,684,468	-	2,684,468
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,828,699	679,886	175,883	2,684,468	-	2,684,468
セグメント利益又は 損失(△)	69,168	△226,981	36,119	△121,694	△121,325	△243,019
セグメント資産	2,785,151	799,103	-	3,584,254	321,559	3,905,813
その他の項目						
減価償却費	1,215	920	10,299	12,435	1,409	13,844
のれん償却額	-	-	3,568	3,568	-	3,568
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,841	-	-	34,841	1,822	36,663

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	フィナンシャル ソリューション 事業	メディア&マ ーケティング 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,734,353	△41,475	2,692,877	-	2,692,877
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,734,353	△41,475	2,692,877	-	2,692,877
セグメント利益又は 損失（△）	13,584	△291,323	△277,738	△120,676	△398,415
セグメント資産	1,232,827	204,441	1,437,269	1,404,218	2,841,487
その他の項目					
減価償却費	6,878	605	7,483	1,031	8,514

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント利益又は損失（△）の調整額△121,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益又は損失（△）の調整額△120,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。
- 4 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 5 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高△41,475千円は、売上高424,509千円に返品による売上戻り高△465,984千円を計上したことによるものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ライトハウスメディア	321,480	メディア&マーケティング事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
債権回収会社	1,021,998	フィナンシャルソリューション事業

(注) 債権回収会社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	全社	合計
減損損失	24,983	—	—	24,983

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、「カードソリューション事業」の売却により、当該のれん17,843千円が減少いたしました。これにより、のれんの未償却残高は存在いたしません。また、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,245円39銭	1,945円74銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	23円75銭	△329円05銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	3,226,100千円	2,716,652千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,226,100千円	2,716,652千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,436,769株	1,396,202株

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	34,124千円	△464,221千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	34,124千円	△464,221千円
普通株式の期中平均株式数	1,437,049株	1,410,797株

## (重要な後発事象)

## 連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年4月24日開催の取締役会において、平成29年7月1日を合併の効力発生日として、当社の完全子会社であるセブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

## 1. 取引の概要

## ①吸収合併の目的

当社における事業再編の一環として、子会社減少等を踏まえ、中核となる不動産事業を営む子会社を吸収合併することにより、一層の経営のスリム化を図り、経営効率の向上を図ることを目的とするものです。

## ②結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社  
事業の内容 不動産事業等

## ③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社は解散いたします。

## ④企業結合に係る割当の内容

当社は、セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併に際して対価の交付および当社の資本金の増加はありません。

## ⑤消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## ⑥企業結合日

平成29年7月1日(予定)

## ⑦結合後企業の名称

セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認された場合、当該合併の効力発生日をもって当社の商号を変更いたします。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 特定子会社の解散

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会において、当社連結子会社及び特定子会社であるセブンシーズ債権回収株式会社を解散することを決議いたしました。

## 1. 解散の理由

セブンシーズ債権回収株式会社が有する金融機関等から取得した特定金銭債権である買取債権を不良債権市場環境及び資金効率性の観点から第三者である譲渡先に対して、資産譲渡した結果、買取債権残高がゼロとなり、フィナンシャルソリューション事業における債権管理回収業は事業休止しておりました。

その後、株式譲渡等を検討したものの、最終的に株式譲渡には至らず、当社といたしましては、業界動向を含めた経営環境の変化及び当社の状況を踏まえ、同事業を継続することは困難であると判断した結果、解散を決定いたしました。

なお、債権管理回収業に関する特別措置法第10条に基づき、法務省に対して廃業届を提出する予定であり、これによりフィナンシャルソリューション事業における債権管理回収業は、事業廃止となります。

## 2. 解散する子会社の概要

(1)	名称	セブンシーズ債権回収株式会社
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 藤堂 裕隆
(4)	事業内容	債権管理回収業
(5)	資本金	500,000千円
(6)	大株主及び持株比率	当社100.0%

3. 解散及び清算日

解散：平成29年5月8日

清算終了：平成29年7月31日（予定）

4. 当該解散による損益への影響

損益に与える影響は軽微であります。

5. 当該解散による営業活動等への影響

解散による営業活動などへの影響は軽微であります。